

データ統合の目的は企業の業績改善にほかならない

執筆: Vishnu Baburajan
04.15 UTILITIES TDMK-5052(EB8111)

TERADATA

データを収集する機器や計器、センサーが増えている状況で、分析を強化するためにシステムを統合するというアイデアは、負担が大きくなりすぎる恐れがあります。しかし、プロセスを論理データモデルによって簡略化すれば、移行が容易になる可能性があります。実際に、ある公益企業では、1年間で1,360万ドルという収益効果を生み出しています。

新たなデータソースや容量の増大に取り組んでいる某公益企業のIT部門が直面している課題は、企業全体でビジネスの目標と価値を推進するためにはどうすればそれらのデータを機能させることができるか、ということです。非常に多くのシステムが情報のサイロとして運用されている状況で、それらのデータすべてを統合および管理し、ビジネス上の行動を起こすための分析ができるようにすることは、気が遠くなるほど骨が折れるものに思われます。

データ統合の目的は、公益企業の価値連鎖全体にわたって業績の管理ができるようにすることです。データ統合により、データがサイロに格納されていた場合には実行できないような分析的相関の形成を実現します。この組み合わせが、エンタープライズ・データウェアハウスを魅力的な好機へと変えます。

ただし、それが負担の大きな提案である必要はありません。必要とされるのは、サポートがシンプルで、公益企業のデータソースが複雑に増大を続けていくのに応じて容易に拡張できるソリューションです。データが今後増加していくことは必至です。つまり、現在のニーズに適合する柔軟性だけでなく、将来の課題を冷静に処理する柔軟性をも備えた、データの青写真を設計することが非常に重要であるということです。

データの整合性への対処

意思決定のためにデータへの依存度が高くなるにつれ、データの整合性に関連する諸問題も大きくなります。往々にして、特定のレポートや分析の要件を満たすために、単一用途のデータマートが出現しています。やがてユーザーは、他の分析の目的や意思決定のために、それらのデータマートの活用やデータマートへの依存をしようとするかもしれません。実際にそうなると、多くの場合は信頼性の低い不完全なデータに基づいて決定が下されることとなります。

また、ある部門がデータを操作した場合、他部門は、同期していないデータを使用することになる可能性があります。異常が明らかになったデータは、他のシステムデータと分析することができず、その問題は埋没かつ未解決のままになる可能性があります。それが公益企業にとっては、未請求計器の特定不全といった非常にコストが高くつくものにつながる恐れがあります。

論理データモデルは、ビジネス上の最も重要な質問への回答を得るために新たな方法でデータを結合および使用する際に必要となる青写真です。同時に、論理データモデルにより、データウェアハウス担当者は一層迅速かつ賢明な分析機能を構築できるようになります。開発時間と開発費を節約できる一方で、データウェアハウスの実装に関連するリスクを最小限に抑えることも可能になります。

論理データモデルから期待できるものは、以下のことができる能力です。

- ビジネスに対するシングルビューを提示する。
- コストが高くつくデータウェアハウスの再設計を回避できることを保証する。

- データウェアハウス実装の複雑性を簡略化するための規律と構造を提示する。
- ビジネスユーザーと IT アナリストの間における効果的なコミュニケーションを促進する。すなわち、データについて議論する際に同じ言葉を使い始めるようにする。
- より賢明で迅速な意思決定を下すために必要となる重要なデータおよびデータの関係構造を提供する。
- データの再利用を可能にし、データの整合性を低下させずにビジネス上の多様な質問への回答が得られるようにする。

論理データモデルがあれば、新たなデータソースを追加するたびに再構成や再設計が必要になるデータ・インフラストラクチャで終わってしまうことにはなりません。開始する前にフレームワークと構造が提供されるため、安心してデータウェアハウスの構築、そして再編成の回避が可能になります。

ある公益企業が時間と資金を取り戻した事例

ある公益企業が自社のデータウェアハウス・プロジェクトで論理データモデルを利用したところ、計器の一覧表データ、計器の測定値データ、および請求データの 100% に対して、ソーシングと統合を自動化することができました。この自動化により、今では分析を毎日実行できるようになり、即時の調査と解決に向けて、識別された計器データの異常を現場のチームに伝達することができています。自動化された計器が配置されている場所では、その結果として、計器が機能していない状態や記録していない状態になる時間が大幅に削減され、この公益企業では、迅速に問題に対処し、請求対象の電力使用量を記録することが可能になっています。

実装してから最初の 2 週間で、この公益企業は、未請求の収益が 130 万ドルに達することを発見しました。計器の問題に対



処するための新たなプロセスを実装することにより、同社では、1 年目で通年 1,360 万ドルという効果を生み出しました。

最低限のリスクでビジネスに対する統合的なシングルビューから戦略的および戦術的分析を推進する能力を獲得することが魅力的に響くのなら、公益事業のデータ統合構想のベスト・プラクティスとして論理データモデルが何をもたらせるのかを考慮する時期にきています。データ統合の目的を見落とさないでください。分析をビジネスの目標と連携させて、価値実現までの時間を短縮することが重要です。上記の例に示されているように、尽力に見合った十分な見返りが得られる可能性があります。

テラデータの公益企業向けソリューションの詳細については、日本テラデータまでお問い合わせください。

日本テラデータ株式会社

〒107-0052 東京都港区赤坂 2 丁目 23 番 1 号 アークヒルズ フロントタワー

- Teradata および Teradata ロゴは、Teradata Corporation および / または米国および全世界の関連各社の登録商標です。
- 本資料に掲載されている情報は予告なしに変更されることがあります。
- 本資料で記述した全ての機能、実行内容が全世界で販売されているとは限りません。最新情報については Teradata 担当者にお尋ねください。

Copyright © 2015 by Teradata Corporation All Rights Reserved.